

(第3種郵便物認可)

# サイ・テク 知と技の発信

【529】

## 埼玉大学・理工学研究の現場

デジタル庁が発足し、政府や自治体のIT化を推進しています。特に自治体の情報システムの標準化を2025年度までに実施することが目標とされています。主な目的は、IT技術を利用して市民の利便性を高める、そして、自治体の業務の効率化です。特に人口減少に伴って自治体の職員の削減などが必要になるので、自治体をIT化して効率化することは必要不可欠です。図は総務省の令和3(2021)年9月7日付資料「自治体情報システムの標準化・共通化」の一部です。各自治体利用している情報システムの規格を統一して費用削減などを目指すことが示されています。自治体の情報システムは、システム会社のパ

ッケージ化された情報システムを利用しますが、自治体独自の機能を導入する場合カスタマイズを行うことがあります。このカスタマイズがコスト増の一因になります。自治体の情報システムの標準化をすれば、同じシステムを複数の自治体が利用することになり費用が削減されるということになります。また、自治体ごとのカスタマイズも数種類にまとまると考えられ、結果としてカスタマイズが不要になります。

政府による標準化の基準の策定は遅れています。この標準化基準は非常に重要で、抽象的過ぎると自治体ごとに異なるシステムが数多く導入されてしまい、標準化基準が詳細にわたり厳密に決定され

# 情報システムとコスト

## 吉浦 紀晃 教授



よしうらのあき 1968年生。97年3月東京工業大学大学院博士課程単位取得退学修了。博士(学術)。東京工業大学助手、群馬大学助教授、埼玉大学准教授を経て、2006年6月から現職。専門はソフトウェア工学、コンピューターネットワークとその運用技術。

ると自治体ごとの情報システムの自由度が下がります。個人的には、自治体を利用すべき情報システムを政府が一括で調達提供して、これを自治体利用してもらう方がいいと思います。自治体の自由度がないのですが、自治体独自の機能を情報システムに加える場合には、その機能だけを自治体が別システムとして用意する方が良く思っています。各自治体に情報システムの調達を行わせることはコストと手間が増えてしまい、デメリットの方が大きいと思っています。

情報システムのコスト増の要因として、システムの安定稼働、つまり、停止しないことを要求されることが挙げられます。例えば検

索エンジンサイトは常時利用できますが、そのためには相応のコストがかかります。一方、トラブル

で多少使えない時があってもいいと考えると、コストは安くならないです。自治体の情報システムも止まることがあるが致し方ない、その分、コストが安く仕上がって税金が多く使われることがないという考え方もあると思います。停止しないシステムだけを求めるのではなく、コストも考慮した上で、自治体には情報システムを考えてほしいと思います。

